

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保健企画課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	23	あらゆる健康危機から地域住民を守る	榎本 浩二	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	5 人	0 人	0 人	0 人	6 人	680 時間	11.3 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
地域保健・医療の人材育成	平均参加人数53人/回 開催回数2～3回	平均参加人数50人/回 開催回数2回	平均参加人数32人/回 開催回数2回	平均参加人数34人/回 開催回数2回	平均参加人数41人/回 開催回数2回
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	保健所間の連絡体制の充実
2	健康危機管理体制の整備・充実
3	保健、医療に携わる人材の育成
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果があがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円)	R元予算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止		
1	新型インフルエンザ対策事業	2	0.36	一般	918,000	812,000	関係機関や庁内各課と有事の体制や必要な対策を確認及び協議を行い、訓練を行った結果、新型インフルエンザ発生時の職員の知識向上及び帰国者接触者外来の運営体制の機能向上につながった。	新型インフルエンザ対応訓練の参加・実施	政府合同訓練の参加・市訓練の実施	政府合同訓練の参加(令和2年1月)・市訓練の実施(令和元年12月)	S	増加				
					556,666	790,170										
2	糖尿病地域連携クリティカルパス推進事業	1	0.46	一般	0	0	保健所、医療機関、医療関係者などで構成される会議を実施し、連携を図ったことで、茅ヶ崎・寒川地区における糖尿病の地域医療連携の機能向上につながった。	推進会議の開催	2回	2回(うち1回書面会議)	S	変動なし		●		
					0	0										
3	試験検査(一般依頼)事業	1	0.11	一般	2,086,000	656,000	住民及び法人から検体の試験検査依頼を受けて、神奈川県衛生研究所に検査依頼を行った結果、依頼者である住民の安心安全につながった。 ※R1.9月をもって事業廃止とした。	受付検体数(飲料水検査)	100検体	47検体(4～9月分)	S	減少				
					496,510	229,420										
4	保健所機能分析・評価及び運営のあり方に関する検討事業	1	0.46	一般	0	0	関係機関、庁内各課との調整や庁内関係課会議などを通し、保健所機能の分析・運営のあり方を検討した。また、新たな保健所庁舎整備における課題や基本的な考え方の整理等を行った。	事業の進ちよく状況	保健所運営のあり方検討事項に基づき推進	保健所機能の分析・運営のあり方、保健所庁舎整備検討	S	変動なし				
					0	0										

5	石綿健康被害救済推進事業	2	0.12	一般	0	0	茅ヶ崎・寒川地区における石綿による健康被害を受けた方やその遺族の救済のため、救済制度の相談、説明及び申請受理を行った結果、患者または遺族の安心につながった。	相談回数	年5回	5回（相談人数2人）	S	変動なし		
6	禁煙サポート推進事業	1	0.24	一般	0	0	管内における中高校や寒川町の成人健診にて喫煙防止教育禁煙相談等を行い、タバコの害に対する理解を促すことや、喫煙者に対して禁煙への意欲を高めることにつながった。	外部への普及啓発の回数	年5回	5回	S	変動なし		
7	医師臨床研修事業	3	0.24	一般	0	0	医師法に規定する医師臨床研修の協力施設として、臨床研修病院又は大学病院の依頼により、病院に勤務する研修医を受け入れ、「地域保健」研修を実施した結果、地域の公衆衛生向上の寄与につながった。	医師臨床研修の受け入れ人数	年6人	年7人	S	変動なし		
8	保健師・管理栄養士等実習支援事業	3	0.40	一般	0	0	保健師学生実習3校8名、管理栄養士学生実習4校11名を受け入れ、保健・医療に携わる専門職を目指す人材の育成を支援した結果、地域の公衆衛生を向上することができた。	学生実習の受け入れ人数	30人	19人	A	変動なし		
合計				R元予算(円)		1,468,000								
				R元決算(円)		1,019,590								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
保健企画課の令和元年度の事務事業数は、「庁内共通事務」「部内共通事務」「災害応急対策活動」を除き12事業あり、うち政策的事業は8事業である。政策的事業の評価結果は、「S」が7事業、「A」が1事業となっており、目標値を概ね達成し、成果が上がったとしている。 「新型インフルエンザ対策事業」については、有事の備えとして、市立病院との共催として、帰国者接触者外来設置訓練を始めて実施したことなどから、取組時間については「増加」と評価をした。 「試験検査(一般依頼)事業」については、受付件数が減少傾向にあることや民間等で検査対応が可能であることから、令和元年9月をもって事業廃止とした。評価については、目標値に対して6ヶ月分の実績であったため、「S」評価とした。 「禁煙サポート推進事業」については、禁煙に関する事業が所内の複数課で所管していることなどから、今後所内で事業の統合などの整理が必要がある。 職員の時間外勤務は、総時間680時間、1人当たりの月平均は11.3時間であり、前年度と比較して、総時間は232時間、一人当たりの月平均は3.9時間減少することができた。働き方の見直し施策の推進や、事業廃止等により、昨年度に比べて時間外の減少に繋がったと考えられる。														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
2	糖尿病地域連携クリティカルパス推進事業	事業実施により地域連携パスの枠組みができたことや新型コロナウイルス感染症対応のための必要人員の確保などから、事業実施による効果などの検証を行い、事業休止または事業廃止を含めた今後のあり方について柔軟な検討を行う。